日本共産党市議団
市議会報告

2016年9月定例議会

宇田たか子
ひたちなか市東石川3227−11
090−2764−6461
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

山形ゆみ子
ひたちなか市高野536−5
090−2528−6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp

宇田たか子

山形ゆみ子

平成28年9月定例議会は9月1日に開会し、27日の本会議で討論・採決をおこない閉会となりました。

提出された案件は報告事件が6件、平成27年度の決算議案が19件、平成28年度の補正予算・小学校建設に係わる議案等が8件でした。

日本共産党市議団は、一般質問でも委員会審議でも、市民の目線で「平和で安心して暮らせる政治」「市民の命と暮らしを守る市政」を求めて討論をおこないました。

東海第二原発の再稼働は認めないこと
「安全協定の見直しは来年8月以前」と市長

東海第二原発の周辺には約100万人が暮らしており、実効性のある避難計画は到底不可能です。

38年が経過する東海第二原発は、20年の延長運転をする場合は、来年の8月28日から11月28日までに再稼働の延長申請をおこない、工事計画認可（運転延長認可）を終了させなければなりません。

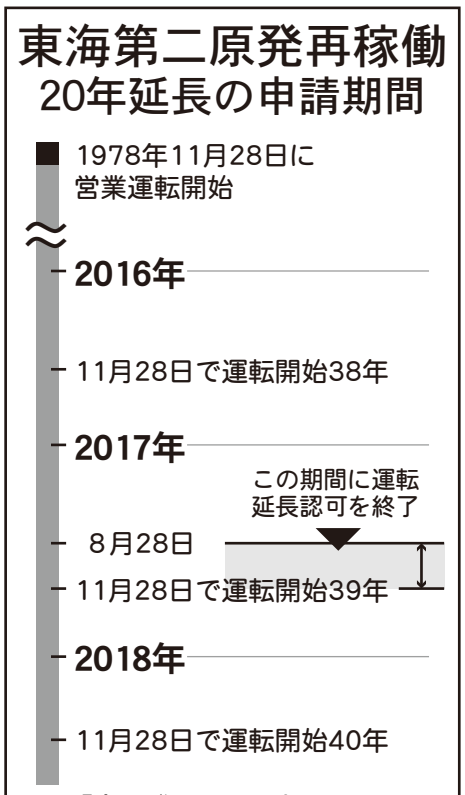
山形議員は改めて、「安全協定の見直しを早急におこない、きっぱりと再稼働中止を求めていただきたい」と質問しました。

本間市長は、7月27日に開かれた首長懇談会での日本原電との質疑で、「安全協定の見直しは、来年の8月以前であると申し上げた」と答弁。

さらに、「原発所在地域の本市としては東海村と同様に、再稼働の可否をはじめ、重要な事項について直接意見を述べる権限を有することは当然である。市民の安全や生活を優先に考え、市民の安全が確保できない限り再稼働はできないものと考えている」と、市民の立場に立った答弁をおこないました。

安定ヨウ素剤の配布「原発再稼働の前提ではない」と市

ひたちなか市では、8月から協力薬局において安定ヨウ素剤の配布が始まりました。原発事故によって発生する放射性ヨウ素を、取り込む前に安定ヨウ素剤を服用すれば、甲状腺がんを防ぐ効果がある



「核兵器廃絶平和都市宣言」
市の取り組み強化を求める

広島・長崎の悲劇から71年。国連でも核兵器廃絶が大きな流れとなっています。しかし安倍政権は、アメリカの核の傘に依存し続け、核廃絶の流れに背を向けています。

宇田議員は「核兵器廃絶平和都市宣言」20年を迎えた市の市長として、改めて核廃絶への決意を問いました。

本間市長は、「唯一の被爆国として、核兵器の恐ろしさを世界に伝え、廃絶に向けて声をあげていくことが、我が国の使命であると考えている。市民を無差別に巻き込む恐ろしい核兵器の廃絶。核兵器のない平和で安全な世界の実現を願う姿勢を、今後も様々な広報活動、機会を通じてしっかり訴え続けていきたい」と答弁しました。

小中学生の平和大使派遣を

毎夏、小中学生の代表を広島・長崎の被爆地へ派遣するという事業が、県内14の市町村で、平和教育の一環として取り組まれています。

宇田議員は、「直接現地に足を運び、自分の目で見、耳で聴き、平和を願う心、核兵器はいらないという思いを学校で、地域で、家庭で、伝えてほしい」と、「小中学生の平和大使派遣事業」を本市でも実施することを提案しました。

市の答弁は「小中学生は、社会科や国語科の授業を通して、核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さについて学んでいる。また平和作文コンクールや戦争体験を聞く会などの事業を通して、大多数の児童が平和の尊さについて認識している。限定された児童だけを派遣するという平和大使派遣事業は考えていない」というものでした。

宇田議員は「核兵器廃絶平和都市宣言にふさわしく、より多くの子ども達が参加できる事業として実施すべきだ」と強く求めました。

安定ヨウ素剤、3歳未満児にも配布する

山形議員は、3歳未満児も服用できるような安定ヨウ素剤を配布すべきだと質問。

市は「県は5キロ圏内の住民に対し、今年度中にゼリー状の安定ヨウ素剤を配布する。本市でも独自に3歳未満時に配布していく」と、積極的な答弁をしました。

核兵器廃絶平和都市宣言

世界の平和と安全は人類共通の願いであり，人類生存の不可欠の要件である。

しかし，今日，地球上にはあらゆる生物を滅亡させてなお余りある大量の核兵器が備蓄されており，人類生存の脅威となっている。

我が国は，核被爆国として多くの犠牲を生んだ「広島」「長崎」のあの惨禍が二度と繰り返されることのないよう，核兵器の廃絶と被爆者の苦しみを強く全世界に訴え続けていかなければならない。

ひたちなか市は，日本国憲法の恒久平和の理念に基づき，我が国が非核三原則を将来にわたって堅持することを求めるとともに，あらゆる国の核兵器が完全に廃絶されることを心から願い，核兵器の廃絶と人類永遠の平和を希求し，ここに「核兵器廃絶平和都市」であることを厳粛に宣言する。

平成８年４月１日

平和大使派遣の県内実施状況

●平和大使派遣14市町村で実施
水戸市・日立市・土浦市・石岡市・結城市・竜ケ崎市・北茨城市・高萩市・牛久市・つくば市・大洗町・東海村・美浦村・阿見町
●大洗町では、戦後70年の節目の年から派遣。中学校から男女1名ずつ、作文で選考。体験を文化祭で発表。
●東海村では、全校生徒で千羽鶴を折り、代表者が広島へ。
●北茨城市は、５・６年生80名の募集で、希望者を派遣。

「平和パネル展の展示物を新規購入する」と答弁

宇田議員は、本市が毎夏おこなっている平和パネル展を、さらに充実させるために、展示場所の工夫、写真や展示物の充実をはかる必要があると提案しました。

市は「市民に戦争の悲惨さと平和の尊さをさらに訴えていく必要がある。効果的な展示方法や展示物を新規に購入するなどして、内容の充実をはかっていきたい。」と答弁。

宇田議員は、言葉通り、しっかり予算をとって、毎年平和事業が充実していくことを要望しました。

お母さんと赤ちゃんを救える施策を
母子保健の充実を求める

本市では、県外からの転入者が多く、知り合いの少ない中で出産・育児に向かう方が多くいます。

宇田議員は、お母さんと赤ちゃんにとって真に必要な支援について問いました。

「妊娠・出産・育児の切れ目ない支援をおこなっている」と市

宇田議員は「支援をおこなうには信頼関係が必要であり、顔の見える関係、同じ人が継続して担当することや、高い専門性が問われる」と、市の取り組み体制について質問しました。

市は、「母子手帳交付時から、母子保健コーディネーターや保健師が支援を要する妊婦に対し電話や訪問をおこない、産科医療機関の医師や助産師とも連携している。

また生後3か月までには、助産師などが乳児家庭全戸訪問による個別の支援をおこない、必要に応じてその後も養育支援訪問をおこなっている」と答弁しました。

新たな産後ケア事業について

さらに、「産後の心身の不調や育児不安があり、家族↘から十分な支援を受けることができない乳児とその母親を対象に、10月から産後ケア事業の開始を予定している」と答弁。

宇田議員は、ひとりで悩み苦しむお母さんを救うためにも、さらなる職員体制の充実と支援内容の周知徹底を求めました。

保育に対する市の責任を果たすために

ひたちなか市には、公立保育所が8ヶ所ありましたが、「民間にできることは、民間で」という方針のもと、次々民間委託され、今では5ヶ所となりました。入所児童数はわずか15パーセントにすぎません。

宇田議員は、地域の子育てに対する公立保育所の果たす役割について問いました。

市は、公立の役割について「地域の保育水準を牽引していく役割」「民間では受け入れが困難な重度の障がいのある児童の受け入れ」「保育のセーフティ機能の役割もある」と答弁しました。

宇田議員は、地域の子育てに対する公立保育所の果たす役割について問いました。

市は、公立の役割について「地域の保育水準を牽引していく役割」「民間では受け入れが困難な重度の障がいのある児童の受け入れ」「保育のセーフティ機能の役割もある」と答弁しました。

宇田議員は、「経費の削減」を理由に佐野保育所を閉園し、民間に代替えしようとしています。委託を進める市に対し、民間保育士の処遇改善について、本気で取り組まなければならないと問いました。

市は「保育需要が伸びているなか、保育士の確保が困難な状況もあり、独自の処遇改善の必要性について見極めていく」と答弁しました。

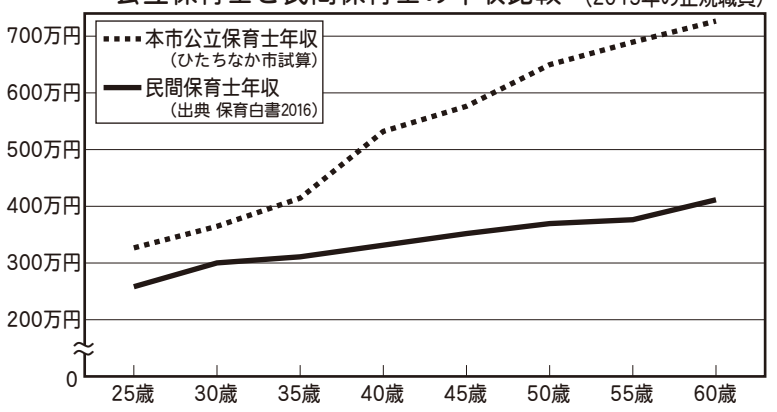
しかし、左図からも明らかなように、民間保育士の処遇改善はまったなしです。

民間保育園の保育士の処遇改善を

民間保育園の保育士の賃金は、公立保育所の保育士と比べて大変低い状況です（図参照）。

宇田議員は、保育所の民間

公立保育士と民間保育士の年収比較　（2015年の正規職員）



インクルーシブ教育の充実
共生社会に向けた教育を求める

本年4月に施行された「障害者差別解消法」では、「障害の有無によってわけ隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」がうたわれています。

7月に相模原市で起きた障がい者殺傷事件は、「どんな障がいがあってもかけがえのない命」「一人一人が大切にされる社会の実現」「共生社会の必要性」など、改めて私たちの社会の在り方そのものに、大きな問いと課題を突き付けました。

真に多様性を認める社会、共生社会の実現が求められています。そのために教育の果たす役割について、宇田議員は教育長に問いました。

障がいのある子にも、ない子にも行き届いた教育を

宇田議員は、２０１４年に日本が批准した障害者権利条約第24条にある「あらゆる段階における障害者を包容する教育制度」とは何か、質問しました。

市教育長は「ここでいうインクルーシブ教育システムにおいては、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が可能な限りともに同じ場で学ぶことを目指している」「小中学校においては通常の学級、通級による指導教室、特別支援学級、特別支援学校といった多様な学びの場を提供し、障がいのある児童生徒一人ひとりの特性や、困難さに応じた適切な支援を充実させることで、個々の能力を伸ばし自立を促すことを目指している」と答弁しました。

特別支援教育のさらなる充実を

市教育長は、さらに「インクルーシブ教育の理念をふまえながら、個々の学習や学校生活における困難さに応じた特別支援教育の充実に努めて、児童生徒一人ひとりが持てる力を十分に発揮できるよう取り組んでいく」と答弁。

宇田議員は、通常の学級に在籍する知的発達に遅れはないものの発達障がいの可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増えており、さらなる特別支援教育の充実を求めました。そのことにより、様々な課題を持つ多様な子どもたちが共に育ち合える教室・学校を目指すことを訴えました。

障がいをもつ人が安心して暮らせる市政の実現を

すべての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら、共生する社会の実現に向けた障がい者差別解消法が、今年4月から施行されました。この法律で特に障がい者差別解消を求められているのは、地方自治体、学校、社会福祉法人、ＮＰＯ法人です。

障がい者が障がい者でない人と同じように暮らせる社会を実現するには、余りにも対応の遅れがあります。

山形議員は、行政に義務付けられたことを一歩にして、取り組みを強化していくことを求めました。

市は「市職員の対応について、厳守すべき事項や障がいに対する知識を深めるための研修や、職員対応要領の制定を進めていく。今後とも障がいがある方の意見に耳を傾けていきたい」と答弁しました。

学校行事の参加「仕事が休めない」

市内の小学校に通う障がいを持つ子のお母さんから、「学校の行事（校外学習）に親の参加を求められ、仕事を休むこともできなくて困っている」という声が寄せられました。パートで働きながら母親一人で子どもを育てている家庭にとっては、なかなか必要なときに休めない現状があります。

山形議員は、学校介助員を増やすなどの対応を求めました。

市教育長は、「そうした場合には、できるだけ学校の体制のなかで対応していきたい」と答弁。学校介助員の増員については、「学校と密に連絡を取り合い、障がいのある子どもの成長を支援していくために、障がい支援委員会と連携して早めに実態をつかみ、介助員の必要人数について検討していく」と答弁しました。

来年度予算の要望書を提出

日本共産党ひたちなか市委員会と市議団は10月21日、本間市長に2017年度予算の要望書を提出しました。原発ストップや平和の取り組み、「いのち・くらし・子育て最優先」で、だれもが安心して暮らせる市政の実現を要望しました。

高すぎる国民健康保険税

滞納者にていねいな対応を

国保世帯は非正規労働者、年金生活者などの無職者が約7割（全国）を占めており、もともと国の国庫支出金、市の財源繰り入れなどがなければ、運営できない事業となっています。

しかし国保の歳入である国庫支出金の割合は、35年前と比べると4割ほど減っており、その分市民の負担が増え、滞納世帯が増加する結果となっています。

国保世帯の所得状況と滞納世帯数の関係を質問したところ、所得の少ない世帯に滞納が多い状況にあるとの答弁もありました。国保税は「高くて払いたくても払いきれない」状況にあります。

「ていねいな納税相談に努める」と市

山形議員は、滞納処分を停止する滞納者保護制度（滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき）の活用をすすめること、さらに滞納処分として差し押さえ最優先の徴収行政では、市民の生業と生活を破壊するだけだとして、悪質な滞納者を除いて丁寧な対応を求めました。

市は「滞納者保護制度を活用したケースは、平成27年度１０６２世帯。今後も年金者や低所得者を含め、滞納者には実情に即した丁寧な納税相談に努める」と答弁しました。

山形議員は、市民の暮らし・健康を守るうえでも国保の職員を増やすことを求めました。

国保の所得階層別世帯数（ひたちなか市・平成27年度）

所　得	調定世帯数	割 合（%）
0円	6,881	28.1
100万円未満	6,059	24.7
100万円以上200万円未満	5,830	23.8
200万円以上300万円未満	2,735	11.1
300万円以上400万円未満	1,113	4.5
400万円以上500万円未満	460	1.9
500万円以上	821	3.3
不明	631	2.6
合　計	24,530	100

学校給食は食教育の一環

子ども達が大事にされる学校給食を

平成28年度予算で、那珂湊第三小学校、三反田小学校、勝倉小学校の校舎改築工事費が計上されています。

山形議員は、給食調理室を親子方式にするのか質問しました。

平成21年に作成された「ひたちなか市学校給食基本方針」では、学校給食の効率的・効果的運営として、「単独調理場方式」と、「親」となる学校で調理し「子」となる学校へ配送する「親子方式」と併設することが明記されています。

山形議員は親子方式について、「行事や休校などに合わせた献立・調理がむずかしくなる」「アレルギー対応食も顔が見えない不安や、きめ細かな対応が難かしい」「何よりも身近な生産者、作り手との交流など食教育が後退する」「学校教育を効率的・効果的にと予算を削減するのではなく、教育的効果を発展させるために、環境を整えることを何より優先すべきだ」と主張しました。

「三反田小、勝倉小は現行通りとします」と答弁

市教育委員会は、山形議員の質問に対し、三反田小・勝倉小の2校については、現行通り単独調理場の設置を予定していると答弁しました。

「魚食の普及推進に関する条例」を生かした学校給食を

この4月1日に施行された「魚食の普及推進に関する条例」では、市の役割として「魚食の普及推進に積極的に取り組むこと」になっています。

山形議員は、地元の魚をもっと学校給食に取り入れることを提案しました。

市教育委員会は「地元の那珂湊・磯崎漁協や関係機関と協議をしながら献立として取り入れていく」と答弁しました。

山形議員は、魚食と合わせて学校の米飯給食の回数を増やすよう求めました。

市教育委員会は「学校給食費の値上げにつながるが、給食費の公費負担のあり方については今後検討する」と答弁。

山形議員は、拡大した米飯給食の半額を補助する県の新規事業も活用して、ぜひ米飯給食の拡大・魚食の推進をしてほしいと求めました。

県内市町村の米飯給食補助事業（2015年度）

市町村名	事業概要
大洗町	・米飯給食用米補助金 ・米消費拡大補助金
東海村	・精米代金の全額補助
那珂市	・小麦パンと米粉パンの価格差額を補助
常陸太田市	・小麦パンと米粉パンの価格差額を補助
つくば市	・米飯一食あたり加工賃を市で補助
坂東市	・米飯加工賃を市が補助

安倍暴走政治から

── 2015（平成27）年度会計決算と議案 ──

市民の「いのち・暮らし」を守る市政を

「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」といって始まった安倍内閣のもとで、大企業は史上最高の利益をあげましたが、働く人の実質賃金は上がらず、格差と貧困が広がりました。失業や病気などで所得が減れば、たちまち生活が行き詰まる危険と隣り合わせです。

平成27年度決算認定では、市民の暮らしに一番近い地方自治体が、真に国の悪政の防波堤となる施策を貫いたかが問われました。その立場から、日本共産党市議団は、9月議会に提出された27議案のうち、10議案について反対討論を行いました。主な討論を紹介します。

一般会計

★歳入では、国が法人税率を引き下げたため、法人市民税が約２億6,700万円の減収となりました。また進出企業に固定資産税８億9,750万円の減税をしています。これらは市民の暮らしを守ることより、大企業優先の施策であり、国にも改善を求めるべきです。
★茨城租税債権管理機構負担金として1,395万8,000円記載されています。納税者の生活実態に応じた徴収こそ必要であり、徴収業務の委託はするべきではありません。
★生活保護世帯は、前年度より減少しています。生活保護制度を広く知らせ、躊躇せずに申請ができるよう支援をおこなう必要があります。
★那珂川沿岸地区国営土地改良事業について、負担金として2,151万6,000円記載されています。工期の延長続きで農業形態も変わっていることから、本事業の中止を求めます。農家への直接支援こそ必要です。
★茨城港常陸那珂港区建設について、本市は6,970万7,000円負担しています。巨額の税金を使って大企業優先の積出港のこれ以上の建設は中止すべきです。
★学校介助員は、大幅な増員が必要です。
★学校図書室補助員について、専任の図書司書を各学校１名配置することで、学校図書館の機能を充実させ、学校教育全体を充実させていくことが必須です。
★就学援助制度について周知徹底を図り、さらに利用を高めること。新入学児童学用品費の支給は、新年度を迎える前に活用できるよう求めます。

国民健康保険

国保税の引き下げを
資格証明書の発行は中止すること

高すぎる国保税に対し、国庫支出金の大幅増額を国に求めるとともに、市の一般財源からの繰り入れを増やし、国保税の引き下げが必要です。また、滞納者に対し、短期保険証の発行が265世帯、資格証明書の発行が157世帯おこなわれました。市は、一人ひとりの状況を具体的に把握し、積極的に納税相談に応じ、資格証明書の発行は中止すべきです。

後期高齢者医療

高齢者差別の制度は廃止を

この制度は、75歳以上の高齢者を他の医療保険から強制的に切り離してひとまとめにしたものです。高齢者の人口が増え、医療費が増額すれば、必然的に保険料も上がるという制度であり、お年寄りの暮らしと健康に重大な影響を与えます。こうした制度は廃止すべきです。

介護保険

保険料の値上げで負担増

H26年の介護保険制度改正に伴い、要支援１・２の方が介護保険サービスの対象から、市町村の独自事業へ移行しました。社会保障費抑制のために、国の公的役割を後退させたものです。また介護保険料の値上げで３億474万が市民の新たな負担となりました。高齢者の負担を軽くすること、さらに必要な人が必要なサービスが受けられるよう大幅な公費負担を求めます。

水道事業

料金値上げで暮らしが大変

H27年10月より料金が改定され、平均で18.4％値上げとなりました。景気回復が進まないなか、公共料金である水道料金の引き上げは、中止すべきです。

主な議案に対する各議員の態度

議　　案	日本共産党市議団	その他の議員
平成27年度一般会計決算	反　対	賛　成
平成27年度国保会計決算	反　対	賛　成
平成27年度後期高齢者医療事業決算	反　対	賛　成
平成27年度介護保険事業決算	反　対	賛　成
平成27年度水道事業決算	反　対	賛　成
親子給食をすすめる湊第三小の改築	反　対	賛　成
常陸那珂港建設関連の議案	反　対	賛　成

議　案

◆那珂湊第３小校舎改築に伴う請負契約について

給食の親子方式を前提にした議案に反対

この改築で那珂湊第３小学校の給食調理室を親子方式にし、那珂湊第１小学校、第２小学校に配送するとしています。他市町村にも誇れる単独調理場方式の給食を、ひたちなか市のすべての学校の子どもたちに提供すべきです。

◆常陸那珂港湾建設関連の議案について

今議会に港湾建設で新たに生じた土地の確認と、字の変更についての議案が提出されました。

茨城港常陸那珂港区の事業総額は、6,800億円。すでに半分を投入しました。税金のムダ使いと石炭灰の埋め立てによる環境破壊が懸念される常陸那珂港湾建設事業について、これ以上の開発の中止を強く求めます。